

早大中国塾 06 年 12 月 9日 (土)

講師：関根栄一氏 (野村資本市場研究所)

演題：『中国の年金制度改革について』の議事要旨

文責：早大 政経学部 4 年 菅野 智博

中国の年金制度の現状

中国の年金制度は大きな問題を抱えている。今年上海市の社会保険基金の流用問題が発覚し、メディアでも問題になった。まだ豊かでないのに高齢化社会に入ってしまったこと（未富先老）も、深刻さに拍車をかけている。中国は、国連人口統計によると 2020~2024 年に日本よりも早いスピードで高齢化社会から高齢社会に突入する可能性があるといわれている。年金債務の規模だが、さまざまなシンクタンクが不足額を試算しているが、相当な資金不足が発生するだろうという見方が一般的である。

社会保障制度と資本市場

社会保障改革と資本市場の発展は車の両輪であり、この 2 つは切っても切り離せない。社会保障制度の基本的な枠組みだが、公的社会保障制度と、商業保険制度、私的保険制度の 3 つが柱となって組み合わされている。公的な社会制度は、国家財政が直接支えるものと、国家財政によって補助を受けるものがある。貯蓄の活用のためにも、今後資本市場の整備が必要である。

中国の年金制度改革の経緯

1991 年、国務院が 多元的な社会保障体系の確立 基礎養老保険基金は、政府・企業・個人の三者で負担 全国統一の社会保険管理機構の設立、を決定。80 年代の国有企業が担っていた福利厚生を引き離し、ある種企業と個人に自助努力を促していくという分岐点になった点で、非常に画期的であった。しかし、決定通りに実行されてこなかったため、現在様々な問題が発生している。

現在の中国の社会保障行政と年金体系

労働・社会保障部以外に、諸官庁や全国社会保険基金等も関与している。中国の年金体系は、基本養老保険 企業年金 / 団体年金 個人貯蓄、の 3 つの柱からなる。これまで、世界銀行の技術支援を通じ、世界各国の最新モデルを吸収している。

基本養老保険

基本養老保険は、社会プール（世代間扶養・賦課方式）と個人口座（積立方式）の組み合わせで運営されている。また、転職時に転職先にも移管できるポータビリティ制度を兼備している。運用は銀行定期預金と国債の安全資産に限定されている。社会プールが慢性的に赤字であり、これに対して個人口座から流用されたカラ口座の問題が発生している。2005 年 12 月の国務院決定で、全ての企業に基本養老保険制度に加入するように勧告が行われた。

企業年金

年金の徴収支払い等の諸業務を受託人、口座管理人、託管人、投資管理人の4つにわけ、それぞれが果たす役割を明確にし、チェックアンドバランスをとる仕組みをつくった。一番大きな役割を果たすのが受託人で、口座管理人、託管人、投資管理人を選定する権限をもつ。口座管理人は企業・個人口座の開設、記録、管理を行い、託管人は年金基金財産の保管、清算、評価を行う。投資管理人は日本で言うアセットマネジメントカンパニーで、実際に運用を行う。企業年金の運用商品は、チェックアンドバランス機能により基本養老保険よりも幅広い資産運用が可能となっている一方、運用商品ごとにポートフォリオに対する上限割合を設定している。

中国の年金制度が抱える問題

カラ口座の問題：今後、毎年8700億円～1.1兆円の財政支出が必要との試算もある　低い加入率（基本養老保険の加入率は46.3%）　不統一な管理体制：市・県・区レベルの管理に過ぎず全国统一できていない、が挙げられるだろう。

全国社会保障基金

最終的なセーフネットの役割を果たす。社会保障基金の将来の積立不足に対応する。財源は、国有企業の上場に伴う売却収入や、宝くじなどがあてられ、運用は最初は自家運用のみだったが、運用会社を使っただけの委託運用も始めた。中長期的には、リスク性資産を重視し、現金の運用割合を低め、株式等の運用割合を高めていく方針。海外運用も開始した。

中国の対外証券投資

関係当局は資本のバランスの取れた流出入を目指すため、人民元切上げ圧力を緩和するために対外証券投資の推進、2006年4月のQDII（Qualified Domestic Institutional Investors）制度解禁などを実施した。QDIIの運用認可枠は131億ドルに達しているが、人民元の上昇基調のため、実際に商品として消化されているのは運用認可枠の10%程度といわれている。最近では、銀行と資産運用会社だけでなく、保険会社も自分が持っている人民元を運用しようという動きがある。中国政府も法律を制定しようとしており、もしこれが施行されたとすると中国の今の保険総資産額（年金含む）は今年1.85兆元であるが、このうちの15%が海外で運用可能になる。2003年12月に中国銀行と中国建設銀行への外準を通じた資本注入のために中央為金投資有限公司が設立された。1000億ドル規模の投資を行っているこの組織をどのようにもっていか、中央政府も、真剣に考えている。モデルになるといわれているのが、シンガポールのテマセク、GIC（シンガポール政府投資公社）である。中国の対外証券投資は、今後活発化していく可能性が非常に高い。2006年というのは、後から振り返ると、歴史的に意味のある年になるのではないかと。

質疑応答

Q：中国の年金制度は、将来的に維持は可能なのか？逆選択の問題があると思う。2004年時点で、基本養老保険の加入率は46.3%だが、強制的に加入させない場合リスクの高い人間のみが加入し結果として給付する額だけが増えていくのではないかと。また、将来的にもし赤字で、運用だけで収益がない場合は企業を含めて負担を求めなければならない。そうした場合、雇えば雇うほど企業側の負担も増え、雇用のペナルティになるのではないかと。

A：逆選択の問題も、中国政府を悩ませていると思う。中国政府は、制度を構築しながら徐々に政府の役割をうまく限定的にしていこうとしていると思われる。基礎年金の所得代替率は2～4割だが、ここの部分をどう調整するかというのがまず国がやらなければならないことだろう。中国政府は何も言っていないが、私が見て感じたことは、中国政府は自助努力の部分を多く作っていきこうとしているように思われる。様々な数字があるが、中国の貯蓄率は5割前後と非常に高い。この金を用いて自助努力型の制度を浸透させるために、様々な

規制緩和を行い運用商品を増やしていこう。

Q：中国の年金は、収支上のバランスがとれないと言われている。中国の多くの学者が、早期退職制度を実施して問題解決を行えと主張している。しかし、この方法をとったら、若い世代の就職問題がでてくるのではないだろうか。

A：現在中国の退職年齢は男性が 60 歳、女性が 55 歳で、今後引き上げるという議論があることは承知している。全国高齢工作委員会というものがあり、高齢者の再就職、年金等様々な問題を検討しているが、中国人は貯蓄率が高く金を持っているので、逆に高齢者の消費が重要だろうという議論もある。したがって退職年齢の引き上げが全てマイナスかという、必ずしもそうとは言えない部分もあるので、このあたりのバランスを見ながら、評価していくしかないだろう。